

平成 23 年度概算要求における科学・技術関係施策の優先度判定(人財強化)(継続)

優先度判定	施策名・所管	概算要求・要望額(百万円)	施策の概要(目標、達成期限)	コメント	優先度判定の理由(改善・見直し指摘)
<p>【原案】 優先</p> <p>【最終】 優先</p>	<p>特別研究員事業(継続) 《施策番号：24141》 《昨年度：優先》</p> <p>文部科学省 独立行政法人日本学術振興会</p>	<p>18,388</p> <p>うち 要望額 6,400</p> <p>前年度 予算額 16,740</p>	<p>【目標】 将来の研究活動を担う創造性豊かな若手研究者が、主体的に研究に専念し、その能力を最大限に発揮できるよう、研究奨励金を一定期間支給することにより、優れた若手研究者の養成・確保を図る。</p> <p>【達成期限】 —</p> <p>【概要】 大学や研究機関の研究力を強化し、我が国が科学技術の力で世界をリードするためには、新たな知の創造や未来を切り拓く研究活動が重要であることから、将来の研究活動を担う創造性豊かな若手研究者が、主体的に研究に専念し、その能力を最大限に発揮できるよう、研究奨励金を一定期間支給することにより、優れた若手研究者の養成・確保を図る。</p> <p>【実施期間】 —</p>	<p>【有識者議員コメント】 ○本施策の重要性はきわめて高い。特別研究員制度が日本人に限定されている理由を理解できるよう、外国人を対象とする制度を含め全体像を提示すべき。 ○トップレベルの若手研究者支援策として重要であるが、本施策の成果をより解りやすく公表すべきである。 ○大学院での機会均等はおかしいのでは？有能な人を惹きつけるような制度(欧米はそうになっている)。 ○SPDと特別奨励研究員とをテニュアトラック普及・定着事業に合体すべきである。</p> <p>【外部専門家コメント】 ○優れた若手研究者が研究に踏み出すことができる環境を整えることは重要。テニュアトラックなどの制度と合わせた形で、夢を持って研究できる体制整備に努力して欲しい。 ○増額すべき！ OSPDをもう少し増やすべきだと思う。特任教員としての採用が可能になることが望ましい。 ○RPDについては、他の女性研究者優先採用枠との関連について、全体像を把握して女性研究者支援の達成度を明示して頂きたい</p> <p>《外部専門家4名 うち若手2名》</p> <p>【若手意見】 ○是非、最優先で推進してほしい。未来の科学者の育成に力を入れてほしい。決して減額してはならないと思う。理系離れが進む中、きわめて重要な施策である。 ○本制度は、学位取得前後の若手研究者が個人的な興味をもとに遂行できる、ほぼ唯一の制度だと思います。独創的な若手研究者を育成することは我が国の科学技術政策において最も重要なことと思いますし、若いうちこそ独創的な考え方が生まれる可能性が高いので、このまま推進するべきだと思います。 ○経済的負担を軽減することにより、若手研究者が、研究に専念できる制度として優先して実施すべきである。ただし、本事業の体制等については、可能性を秘めた、より多くの学生にチャンスを与えるような採用制度が望ましいと思います。</p>	<p>【原案】 ○大学や研究機関の研究力を強化する上で、日本の科学・技術の将来を担う優秀な若手研究者の主体的研究活動を支援する本施策は極めて重要であり、取組を優先するべきである。 ○若手研究者を国としてどのように支援していくのか、外国人や女性研究者の支援の在り方も含めて、関連の深いプログラムを整理し、全体像を示す必要がある。</p> <p>【最終決定】 原案のとおり</p> <p>《主担当：相澤益男議員、副担当：本庶佑議員》</p>

				<p>【パブコメ】</p> <p>○若手に主体的に研究を進める権限とチャンスを与える事は、我が国の新産業創出を支えるボトムアップ型研究を推進する上で必要不可欠。</p> <p>○博士課程在籍の優秀な研究者、若手研究者を支援する制度は大変重要である。次世代を担う人材を養成することは、我が国の成長・発展には不可欠であり、そのための事業は是非とも推進するべきである。既に多くの実績を挙げている本事業は、当然推進されるべきである。</p> <p>○支援人数の拡充だけでなく、財政的支援の仕組みの改善が必要。(1) 謝礼：大学やそれに相当する高等教育機関だけでなく、専門学校についても謝礼を認めてもらいたい。(2) 研究資金：奨励費の増額だけでなく、民間等の助成金の継続や新規申請も認めてもらいたい。</p>	
<p>【原案】 優先</p> <p>【最終】 優先</p>	<p>大学院教育改革推進事業のうち、組織的な大学院教育改革推進プログラム（継続） 《施策番号：24142》 《昨年度：優先》</p> <p>文部科学省</p>	<p>693</p> <p>うち 要望額 0</p> <p>前年度 予算額 2,203</p>	<p>【目標】</p> <p>平成23年度までに、86大学221専攻等において、組織的・体系的な大学院教育を確立する。</p> <p>【達成期限】</p> <p>平成23年度</p> <p>【概要】</p> <p>大学院教育の実質化（大学院教育の組織的展開の強化）を図るため、大学院（博士課程又は修士課程）専攻等を対象に、明確な人材養成目的に沿った組織的・体系的なカリキュラムやコースワークの改善などを図る取組を支援する。平成23年度は、事業継続期間中にある27大学29プログラムへの確実な財政支援を実施する。</p> <p>【実施期間】</p> <p>平成19年度～平成23年度</p>	<p>【有識者議員コメント】</p> <p>○大学院教育改革の重要施策である。これまでの good practice をシステム改革とともに公表し、大学院教育改革をさらに進めるべき。</p> <p>○最終年度を着実に実施すべきである。終了後にプログラム全体の評価ができるよう評価体制を準備すべきである。その評価基準を各大学へ波及させる策立案に活用すべきである。継続性（大学の体質の変化を含む）に努力して欲しい。単位取得率、就職率、就職先の公表を各大学に求めるべき。</p> <p>【外部専門家コメント】</p> <p>○我が国の国際競争力を強化する上で大学院の教育改革は継続的に行なわれるべきものであり、その点も含めて今後の取組を検討して欲しい（もっと増額が必要では）。</p> <p>○ぜひ大きく飛躍する方向へと向かって欲しい。</p> <p>○配分予算額が少ないと思われる。もう少し大きな規模で推進すべきと考えられる。教員の教育時間が27%に増加しており、研究活動への弊害になることが心配なので、時間効率も検討すべきだと考えられる。</p> <p>○大学院側で出口の整備もできるよう、支援して頂きたい。 《外部専門家4名 うち若手2名》</p> <p>【若手意見】</p> <p>○現場にいますと、我が国の大学院教育は壊滅的な状況にあることを実感します。予算が少ないことや、教員数の減少が最も大きな原因であるが、優秀な人材を育てるための教育制度が充実してないこともその一員であると思います。積極的に教育改革を推進すべきだと思います。</p> <p>○我が国における大学院での高等教育を充実させるためにも本事業は優先して実施すべきである。</p>	<p>【原案】</p> <p>○大学院教育の実質化、さらには大学院教育改革を推進する上で、大学院の組織的・体系的なカリキュラム等を支援する本施策は極めて重要であり、最終年度であるが取組を優先すべきである。</p> <p>○本施策のこれまでの成果を広く公表し、継続的な大学院教育改革に繋がるようにする必要がある。</p> <p>○プログラム全体の事後評価体制を整え、評価基準を各大学院へ波及させる必要がある。</p> <p>【最終決定】</p> <p>原案のとおり</p> <p>《主担当：相澤益男議員、副担当：本庶佑議員》</p>

				<p>【パブコメ】</p> <p>○大学院の「名目的重点化」から「実質的重点化」に向けた一連の施策の一つとして、ぜひとも継続すべきである。</p> <p>○これまでに本プログラムの支援を受けた大学において大学院教育は改革が進み、優れた人材育成を目指した大学院教育の実施化が進んでいる。一方、支援が得られなかった大学でも改革が進み、本プログラムの波及効果は大きい。本プログラムの継続により、さらなる多くの大学の大学院教育の改革推進が期待できる。</p> <p>○単に教員や大学が学際的なセミナーの主催するだけでなく、支援を受ける学生自身がセミナーを主催したり、またリトリートなど他の大学院生と交流する機会を増やすようなシステムの導入等を図ったり、同一大学内の他研究科、他大学の同一研究科等で交流できるような機会を増やすことにも改革プログラムが役立てばよいと思う。見かけ上のカリキュラム再編だけではなく、人材の育成がしっかりとできる大学院教育を支援して欲しい。</p>	
<p>【原案】 優先</p> <p>【最終】 優先</p>	<p>大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム[競争的資金]（継続） ≪施策番号：24143≫ ≪昨年度：優先≫</p> <p>文部科学省</p>	<p>26,429 プログラム数： 140 拠点 1 課題あたり の金額 189 百万円 うち間接経 費 0 円</p> <p>うち 要望額 0</p> <p>前年度 予算額 26,474</p>	<p>【目標】</p> <p>我が国の国際競争力を確保し、優れた研究者等を養成していくため、あらゆる学問分野を対象として、我が国の大学院（博士課程（後期）段階）の教育力・研究力を、当該学問分野に強みを持つ専攻等を対象に重点的に強化する。これにより、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定分野で世界トップ 50 に入る研究・教育拠点を 100 以上構築する。 ・博士課程（後期）在学者の 2 割程度が生活費相当額程度を受給する。 ・平成 25 年度までに、高度な教育力・研究力を持つ、41 大学 140 拠点を形成する。 <p>【達成期限】 平成 25 年度</p> <p>【概要】 世界と伍する競争力を有する大学づくりのため、様々な分野において、国際的に第一級の力量を持つ研究者等を育成すること</p>	<p>【有識者議員コメント】</p> <p>○プログラムの進行中に行われた平成 22 年度の間接経費は各拠点に影響を与えたのではないかと。 ○GCOE については、研究面だけでなく教育面からの評価が必要である。 ○各拠点には学内からも支援が行われているので、その現状を把握することが必要。 ○個別に成果を挙げているケースもあるが、巨額な予算規模の事業であり、プログラム全体の評価軸を明確にしておくべきである。</p> <p>【外部専門家コメント】</p> <p>○間接費がなくなる等問題は多いが、直接費の使用目的の緩和等今後の展開に期待したい。様々な問題はあるがポジティブに評価したい。 ○本経費が若手人材の国際競争力を増やすことに大きく貢献したことは確かである。異なる基盤的な施策として、継続的な人材育成（特に経済面）が必要と考えられる。どの大学の学生も支援のチャンスがあるようにすべき。 ○大学間、学科間での大きな格差を生んでいるが、同じ税金を払っている国民（学生）が所属の違いのみで大きな格差が生じるのは良い状況なのか疑問に思う。 OWP 1 とのすみ分け。</p> <p>≪外部専門家 4 名 うち若手 2 名≫</p> <p>【若手意見】</p> <p>○グローバル COE プログラムのような施策によって、ある特定の環境下に育つ優秀な大学院生を保護し、さらに大きく育</p>	<p>【原案】</p> <p>○大学院の研究・教育の高度化に大きく寄与している。特に博士の院生に対する支援には新たな道を拓いた意義は大きい。 ○評価に当たっては研究成果のみでなく教育や人材育成の面を考慮すべきである。 ○間接経費については措置すべきであるが、やむを得ない場合は、各拠点からの意見を十分に踏まえ、経費について弾力的な対応を行うこと。また本事業の成果を確実なものとするために、各拠点への支援を削減せずに実施すること。 ○本事業は競争的資金制度である。研究者等が効果的に活用できるよう、アクション・プランに沿って、使用に関わる各種ルールの統一化及び簡素化・合理化に取り組むことが必要である。 ○以上を踏まえ、優先的に実施すべき。</p> <p>【最終決定】</p> <p>原案のとおり</p> <p>≪主担当：相澤益男議員、副担当：本庶佑議員≫</p>

			<p>を目的として、国際的に卓越した教育研究拠点を形成する取組を支援する。平成 23 年度は、事業継続期間中（平成 19～21 年度採択）にある 41 大学 140 拠点への確実な財政支援を実施する。</p> <p>・実施期間：平成 19 年度～平成 25 年度</p>	<p>て必要がある。発展途上の前途有望な大学院生は、そのような環境要因の良し悪しによって将来の成功度が大きく違ってくる。</p> <p>○少数の大規模な有力大学のみでなく、規模は小さくとも高い研究力を持つ大学など、より幅広いバリエーションに富んだ大学からの応募にも対応できるよう、さらなる事業の拡大が期待される。</p> <p>○国際的に卓越した大学院を国内に築き、維持するために、重要な施策である。一層の拡充（支援額と採択件数）が望ましいが、現状の予算の範囲で大学院教育改革を推進するのであれば、より選択を強め、トップクラス大学院により集中的な財政支援を行うことが、効率的である。</p> <p>○特定の大学院を優遇するのではなく、大学院全体のベースアップを図るべき。</p> <p>【パブコメ】</p> <p>○博士後期課程学生および若手研究者が高い自由度をもって研究推進ができる優れたプログラムである。</p> <p>○現在グローバル COE プログラムでは、多数の博士課程学生が順調に教育され、研究に専心している。これを継続して実施することは我が国の科学技術を世界最高水準とし世界をリードするために必要不可欠である。</p> <p>○競争的資金の獲得が大学にとって魅力的なものにするためには、間接費を配分することが必要である。間接費の復活を含め増額が必要である。</p>	
<p>【原案】 着実</p> <p>【最終】 着実</p>	<p>理科教育等設備整備等補助金（継続） 《施策番号：24148》 《昨年度：着実》</p> <p>文部科学省</p>	<p>990</p> <p>うち 要望額 0</p> <p>前年度 予算額 1,100</p>	<p>【目標】 新学習指導要領に基づく実験・観察ができるよう理科教育設備の充実を図る。</p> <p>【達成期限】 —</p> <p>【概要】 学校教育における理科教育の振興を図るため、理科教育振興法に基づき、公・私立の小・中・高等学校等の設置者に対して、理科教育設備の整備に要する経費の一部を補助する。</p> <p>【実施期間】 昭和 29 年度～</p>	<p>【有識者議員コメント】</p> <p>○本施策の重要性はきわめて高い。しかし、整備状況が具体的に提示されず、実施方法の最適性を判断することが難しい。</p> <p>○長期にわたる重要な施策ではあるが、累積実績及び超年度の目標が明示されておらず、予算規模の適否判断が不可能。従って長期目標を設定する等、施策内容を再構築すべき。なお、予算の執行方法及び実績の透明化を図るべきである。</p> <p>○支援の効果が測られるように。初等教育の公的援助は当然。日本の科学技術の方向が反映されるように、理科設備の国際比較にしては？</p> <p>【外部専門家コメント】</p> <p>○初等中等教育における理数教育改善は極めて重要な課題。文部科学省担当者の意識の低さが問題ではないかと疑うところがあった。（本来なら増額すべき。10%カットにはなじまないはず）</p> <p>○日本の理科教育を支える極めて重要な予算でありながら、実に管理体型が古く、日本の理科教育を支える。今後の改善を期待して辛口の評価をした。</p> <p>○現在の整備がどの程度なのか？本予算がどの程度効果的</p>	<p>【原案】</p> <p>○本施策は小・中・高等学校の理科教育設備整備の根幹をなす極めて重要な施策であり、日本の科学・技術の底上げのためにも、着実に進められるべきである。</p> <p>○予算が適切に配分されたことを明らかにするためには、理科教育設備のこれまでの整備状況を具体的に示す必要がある。</p> <p>○適切な予算規模を把握するためには、施策の目標を具体的に提示する必要がある。</p> <p>【最終決定】</p> <p>原案のとおり</p> <p>《主担当：相澤益男議員、副担当：本庶佑議員》</p>

				<p>なのか定量的なデータがない。 ○国として実施すべきである。実施の方法が問題である。理科教育の機会均等が実現するように、現状を把握しながら実施して頂きたい。</p> <p>《外部専門家4名 うち若手2名》</p> <p>【若手意見】 ○減額には反対。増額すべき。また、施設や備品だけでなく、先生自身の教育や、大学教授の出前授業の促進などにも予算を充て、児童たちの「ふしぎと思う心」と「論理性」をもっと育てるべき。</p> <p>【パブコメ】 ○全国の小中高等学校の理科室に必要な実験観察備品は科学技術創造立国の日本において絶対必要なものであり、日本の科学技術をこれから支える理科好きの子供たちを育て、育成する為にさらに拡充すべきである。また金額が少なすぎる、最低この100倍くらいの予算付けが必要である。また補助金の交付税化も絶対反対である。なぜならこのような予算は交付税に入ると消滅してしまいます。(道路整備やその他に化けてしまう)教育は国が責任を持ち、推進すべき。 ○新学習指導要領実施を目前にして次年度小・中・高校に対する理科教育設備整備補助金が9億9000万円は非常に少なく残念です。全国の学校数約4000校で割ると1校当たり25000円にも満たない金額です。これでは1年間の理科授業や実験を満足に行える状況ではないと危惧します。教師実験やDVDを見るだけではなく生徒一人ひとりが実験に参加し「科学・理科の楽しさと考え、まとめる力」を養うためにも理科教育等設備整備等補助金の増額をしていただき、各学校における理科機器整備を早急をお願い致します。</p> <p>○平成21年度、新学習指導要領に対して移行期間からの準備とし大型予算が実施され、一通り整備されたかのように思いがちです。しかし、学校現場、地域によってばらつきがあり、教育を受ける側で、公平さを保っていないように思います。その上、平成22年度、平成23年度と激減からさらに10%カットの予算では、整備が進んで行かず不公平さを埋めていくことがさらに遅れていくように思います。整備状況の確認、現場からの要求状況を踏まえ、予算要求額を増額見直して判定していただきたく思います。</p>	
【原案】 着実	理科支援員配置事業 (継続) 《施策番号：24150》 《昨年度：－》	964 うち 要望額	【目標】 小学校の理科授業における観察・実験活動の充実と教員の資質向上を図る。	【有識者議員コメント】 ○本施策を今後3年間で終了するのであれば、理科支援員制度の総括をきちんとするべきである。 ○小学校の理科教育の在り方(初中局担当?)が明示された	【原案】 ○日本の科学・技術のレベルを維持する上で、理科支援員を小学校に配置する本施策は重要であり、今後3年間で終了する予

<p>【最終】 着実</p>	<p>文部科学省 独立行政法人科学技術振 興機構</p>	<p>0 前年度 予算額 1,000</p>	<p>【達成期限】 平成 24 年度</p> <p>【概要】 大学(院)生や退職教員等の有用な外部人材を、理科支援員として、小学校に配置する。</p> <p>【実施期間】 平成 19 年度～平成 24 年度</p>	<p>上で、このような有期な個別施策を位置付けするべきである。 ○最後まで活用して欲しい。地域住民参加の視点から有用な制度。理科教育の観点からは確かに教員の方がよい。 【外部専門家コメント】 ○理系離れが進む中、理科への興味を引き出す教育は重要。その興味は先生の質が最重要であるので、本来その方法を目指した制度設計が欲しい。 ○これは非常に難しい判断ではあるが、仕分けされた点についての問題点を明確にし、他事業とのバランスを考え、施策をして欲しい。 ○縮減過程の事業であるので、現場に支障がないように進めるべきである。 ○大学院生や退職教員をも、準備・後片づけに使われるのは不合理。支援員の中でも役割を明確に区分してはいかがか。 《外部専門家 4 名 うち若手 2 名》</p> <p>【若手意見】 ○理数科離れが、小中高で叫ばれているにもかかわらず、なぜ、この予算が削減されるのか、現政権の施策として、ものからヒトへというにもかかわらず、このような状況の提案がなされる理由が理解できない。 ○理科支援員を配置するのか、外部人材の登用事業にするのかを分けたほうが良い。また、退職教員を当てるぐらいなら、臨時採用教員枠を拡充するなど、「理科以外の行事等」にも対応できるように職員体制の拡充のほうが良い。</p> <p>【パブコメ】 ○理科離れが言われて久しいが、その対策として実際の最前線の研究を経験した大学院生を教育現場に配置する施策は有効と考えられる。 ○日本の科学技術の発展のためには小学校中学校からの底上げが必要である。せめて科学技術の重要性を理解している人材が必要。 ○理科教育を支える教員の力が不足しがちと思われる現在、短期的にはこの施策は意味あるものと思うが、本来は、文系の学生が教育学部に進学して教員になる、という（既得権益化している）ルートを是正し、理系大学院卒業生が教育者になることを推進する施策を打ち出すべきである。</p>	<p>定であるが、着実に推進されるべきである。 ○理科支援員制度を総括し問題点を明確にした上で、今後の理科教育の制度設計に繋げる必要がある。 ○短期的にはこの施策は意味あるものと思うが、理系大学院卒業生が教育者になることを推進する施策を打ち出すべきである。</p> <p>【最終決定】 原案のとおり</p> <p> 《主担当：相澤益男議員、副担当：本庶佑議員》</p>
<p>【原案】 着実</p>	<p>サイエンス・ハートナシツプ・プロジェクト（継続） 《施策番号：24151》 《昨年度：－》</p>	<p>727 うち 要望額 0</p>	<p>【目標】 多様な人・機関・モノを活用した取組による効果的な理数学習を促進し、取組を通じて児童生徒の科学技術、理科・数学に関</p>	<p>【有識者議員コメント】 ○新規施策については、いずれも重要性は理解されるが、実施体制と内容の具体的検討が必要である。 ○着実に推進すべきである。 ○企業連携を考えると？</p>	<p>【原案】 ○中・高等学校の学生の科学・技術、理科・数学に対する関心を高める上で、大学や科学館等と学校現場を繋ぐ取組を支援する本施策は必要であり、着実に進められるべきである。</p>

<p>【最終】 着実</p>	<p>文部科学省 独立行政法人科学技術振 興機構</p>	<p>前年度 予算額 743</p>	<p>する興味・関心と知的探求心等 を育成するとともに、進路意識 の醸成及び分厚い科学技術関係 人材層の形成を目指す。</p> <p>【達成期限】 —</p> <p>【概要】 大学、科学館等と学校現場との 連携した体験的・問題解決的な 取組を支援する。また、全国の 科学好きの高校生が競い合う場 として、「科学の甲子園」を創設 する。</p> <p>【実施期間】 平成 18 年度～</p>	<p>【外部専門家コメント】 ○理系離れの進む中、科学オリンピック等の国内コンテスト は優秀な高校生を理系へ導くよい刺激になっている。 ○少しばかりプロジェクトが多すぎると感じるが、大きな問 題点はなし。 ○親も参加できるようなシステムにしてはどうか？ ○「女子中高校生の理系進路選択を支援する学習活動」は具 体的に何を行なっていて、どんな成果があるのか？ 《外部専門家 4 名 うち若手 2 名》</p> <p>【若手意見】 ○日本のものづくりを支えるために、積極的に推進されるべ き施策であると思われる。しかし、現状では支援の対象や要 件が狭いように思う。また、知名度も低い。</p> <p>【パバコメ】 ○高校生の数学、理科離れを食い止めるとともに、これから の日本の科学研究の基盤となる人材の育成には、サイエン ス・パートナーシップ・プロジェクトはぜひとも必要である。 特に受験勉強では味わえない生きた学問を学ぶことにより、 考える力を身に付けた人材の育成に役立つことは明らかで あり、この事業を推進することは重要である。 ○初期よりは最近、先端研究にテーマが偏っていると感じ る。先端性は SSH に限定し、SPP は底上げの機能分担をす べきである。先端性を重視しすぎると、特定の教員、学校に次 第に限定される。十分な底辺構造を作らないと、先端は伸び ないと考える。日本人の科学リテラシーの向上が重要であ る。そのため、理系クラスだけでなく、文系クラスも巻き込 めるようにする。また、大学進学率の向上をリンクさせても よい。</p>	<p>○新規プロジェクトの重要性は認められるが、実施体制と内容 の具体的検討が必要である。</p> <p>【最終決定】 原案のとおり</p> <p>《主担当：相澤益男議員、副担当：本庶佑議員》</p>
<p>【原案】 優先</p> <p>【最終】 優先</p>	<p>スーパーサイエンスハイスクール支援 事業（継続） 《施策番号：24152》 《昨年度：—》</p> <p>文部科学省 独立行政法人科学技術振 興機構</p>	<p>2,103</p> <p>うち 要望額 0</p> <p>前年度 予算額 2,064</p>	<p>【目標】 将来の国際的な科学技術関係人 材を育成する。</p> <p>【達成期限】 —</p> <p>【概要】 先進的な理数教育を実施する高 等学校等を「スーパーサイエン スハイスクール」として指定し、 学習指導要領によらないカリキ ュラムの開発・実践や課題研究</p>	<p>【有識者議員コメント】 ○文科省の規制を越えて教育革新が進んでいることは画期 的である。文科省は指導要領の見直しにとどまることなく、 高等学校教育の抜本的革新を検討すべきではないか。 ○SSH プログラムの効果（政策的成果）をより明示的に広報・ 宣伝に努め、このプログラムへの応募高校の数が増えるよう に、将来は事業の拡大を入れつつ誘導すべきである。着実に 実施。 ○SSH の出身者の能力は、SSH へ行く人がそうなのか、 付加価値があるか不明。付加価値を測定して下さい。数を増 やすより各質を上げた方が良いのでは？「科学・技術フェス タ in 京都」では、SSH にばらつきがあるようだった。 【外部専門家コメント】 ○現状、高校全体の 1%～2% のこと。非常に良い企画と</p>	<p>【原案】 ○国際的にも通用する将来の科学・技術を担う人材を育成する 上で、先進的な理数教育の意欲的取組を実施する高等学校を支 援する本施策は極めて重要であり、取組を優先すべきである。 ○文科省の規制の枠を越えて教育改革が進んでいることは画期 的であり、高等学校教育の抜本的革新に繋がることが期待され る。 ○本プログラムの成果を広く公表するとともに、さらに事業を 拡大するべきである。</p>

			<p>の推進、観察・実験等を通じた体験的・問題解決的な学習等を支援する。</p> <p>【実施期間】 平成15年度～</p>	<p>思うのでもっと予算を増額する方向で検討して欲しい。(もっと増額が望ましい。 ○増額すべし! ○生徒、親の感想、アンケートを集約すべきと思われる。 ○さらに推進して頂きたい。 《外部専門家4名 うち若手2名》</p> <p>【若手意見】 ○本制度は、将来の日本の科学を担う人材の育成に役立っていると考えている。また、大学と高等学校が交流を行うことで、高等学校における科学教育の向上だけでなく、最新の科学技術の成果を一般社会に還元することに役立っている。 ○若い世代にサイエンスの楽しさ、本質の深さを知る機会を与えることは日常生活を効率的に正確にとらえるためにも重要である。理科教育においては実験を行わないで大学の理工系に入学する高校生もいるため、大学での実習でもその不慣れな手つき、原理を考えずに試験管を振る様子などには、はらはらする。この事業を遂行することで、高校の先生方も実習や実験に前向きに取り組み、大学とも連携を試みるなど非常に効果を上げている実感がある。</p> <p>【パブコメ】 ○スーパーサイエンスハイスクール支援事業は、将来の国際的な科学技術関係人材を育成するために、子供達の才能を見いだし伸ばす取り組みの充実を行うとともに、優れた教育力を有する教員の養成の実現に向けて大きく貢献しており、達成目標及び達成期限についても客観的な評価において十分な成果が得られている。是非とも、このまま推進すべきものとする。 ○同事業は、将来の国際的な科学技術関係人材を育成するため、先進的な理数教育を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール」として指定し、学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進、観察・実験等を通じた体験的・問題解決的な学習等を支援しているが、我が国が、科学技術立国として今後成長しつづけるためには、継続的な理数系人材の育成は必須であり、その基盤となる事業であると思う。従って、このまま推進すべきと考える。 ○事業としてはよいと思うが、高校、大学側の過剰な負担増にならないよう、人的サポートをしっかりとできるようにするべきである。</p>	<p>【最終決定】</p> <p>原案のとおり</p> <p>《主担当：相澤益男議員、副担当：本庶佑議員》</p>
<p>【原案】 優先</p>	<p>科学コミュニケーション連携推進事業(継続) 《施策番号：24153》</p>	<p>581 うち</p>	<p>【目標】 身近な場で科学技術や理科に触れる機会を充実することによ</p>	<p>【有識者議員コメント】 ○事業内容が多様化してきているので、全体の効果が相乗的になるよう運営されるべき。</p>	<p>【原案】 ○国民の科学・技術に対する関心を高める上で、国民の身近な</p>

<p>【最終】 優先</p>	<p>《昨年度：－》 文部科学省 独立行政法人科学技術振興機構</p>	<p>要望額 0 前年度 予算額 659</p>	<p>り、国民の科学技術に関する興味・関心と知識を深化させる。</p> <p>【達成期限】 －</p> <p>【概要】 自治体、科学館・博物館、大学・研究機関、公益法人等が身近な場で実施する科学コミュニケーション活動を支援する。</p> <p>【実施期間】 平成19年度～</p>	<p>○個別事業の成果と残された課題を確認しつつ着実に推進すべき。 ○新しいアイデアを常にいれる用意を。 ○サイエンス・パートナーシップ・プロジェクトと合体すべきである。 【外部専門家コメント】 ○施策の目的を達成するための効率的な実施方法の検討を期待する。 ○もっと地域に広げるべき。 ○施策の成果を、どのように評価するのかを検討すべき。 ○地域ネットワーク支援の充実を考慮して頂きたい。 《外部専門家4名 うち若手2名》</p> <p>【若手意見】 ○これまでの成果も貴重であるが、イベント参加者は参加する時点で科学への関心が高い人々である。今後は、イベントに積極的に足を運ばない人々にも科学に関する知識を与え、触れる機会をもたらすにはどうすべきか、裾野を広げる意味では不可欠である。その視点を盛り込んで事業を検討し進めるべき。 ○地域の博物館等の支援をするというのは、日本の科学技術・知識を世の中に還元でき、訪れた人の新しい視野を広げ、地域を活性化するために間接的にも効果があると思われる非常に良いことである。内容が難しく書かれているが、ターゲットとなる年齢層は、未来の科学技術開発者、アカデミックな基盤研究者となる若年層に絞ってはよいのではないだろうか。小学生や中学生から自然に身近であることを理解できれば、一般の方たちにも素直に最先端研究の必要性をわかってもらえるのではないかと思う。</p> <p>【パブコメ】 ○機関活動支援、草の根支援等、地域機関および地域人材の活用という観点からも非常に効果的な支援であり、今後も継続していただきたい。可能な限り採択数を増やし、地域のネットワークの形成支援も推進していただきたい。 ○国民に科学技術への理解と興味を喚起することは理系人材の育成につながり、推進すべきである。 ○このまま推進すべきであるが、より効率的にするために広域で対応できる組織を優遇すべき。</p>	<p>場所で実施される科学コミュニケーション活動を支援する本施策は非常に有益であり、取組を優先すべきである。 ○科学・技術の啓蒙に関する施策は複数存在するため、これらを整理しつつ各施策の位置付けを明確にし、全体像を示す必要がある。また、事業の内容も多様化しているため、全体の効果が相乗的になるような工夫が必要である。 ○地域の活性化という観点からも本施策は重要であり、本活動を地域に拡大しつつ、地域ネットワーク支援の充実を進めることが必要である。 ○現時点で科学・技術への関心が薄い人々を、本活動に参加させるための工夫が必要である。</p> <p>【最終決定】 原案のとおり 《主担当：相澤益男議員、副担当：本庶佑議員》</p>
<p>【原案】 着実</p>	<p>研究者の養成（海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム）（継続）</p>	<p>2,049 うち 要望額 0</p>	<p>【目標】 優れた若手研究者が、海外の大学等研究機関において、自らの研究計画に基づき中・長期間研究に専念できるよう支援する</p>	<p>【有識者議員コメント】 ○文科省の類似プログラムを体系的に整理する必要があるのではないかと。 ○施策の目的、趣旨と具体的な制度設計（1件当たりの経費）とに差があるように見受けられ、成果を精査しつつ制度改善</p>	<p>【原案】 ○国際的視野をもつ優れた研究者を養成する上で、若手研究者が海外で長期間研究に専念する機会を提供する本施策は重要であり、取組を着実に推進すべきである。</p>

<p>【最終】 着実</p>	<p>《施策番号：24154》 《昨年度：－》</p> <p>文部科学省 独立行政法人日本学術振興会</p>	<p>前年度 予算額 2,048</p>	<p>ことにより、我が国の学術の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を養成・確保する。</p> <p>【達成期限】 －</p> <p>【概要】 我が国の学術の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を養成・確保するため、優れた若手研究者が、自らの研究計画に基づき海外の特定の大学等研究機関において長期間研究に専念できるよう支援するとともに、我が国の大学院等が海外の大学院等学術研究機関と組織的に連携し、若手研究者が海外において一定期間研究活動に専念する機会を提供することを支援する。</p> <p>【実施期間】 平成20年度～</p>	<p>も視野に入れて推進すべきである。</p> <p>○海外経験が就職の必要条件になるようにするくらい、海外に行く資金を豊富に。</p> <p>【外部専門家コメント】 ○優れた若手研究者を海外で研鑽を積む機会を有実されることは重要である。国内での身分確保制度との連携が重要と考える。 ○もう少し明確な目的を施策側が持つべき。 ○派遣規模に関して検討が必要と感じた。 ○推進すべき施策である。類似施策を一元化して規模を拡大して頂きたい。海外経験の少ない50～55歳（定年まで期間がある）を対象とした新局面を見いだすことをサポートする海外派遣プログラムがあっても良いかと思います。 《外部専門家4名 うち若手2名》</p> <p>【若手意見】 ○海外での研究活動を通じた優れた若手研究者の育成と研究環境の整備に大きな成果を挙げてきており、今後積極的に推進・さらに拡充していくべき事業 ○研究者、特に若手研究者にとって国外の研究期間に長期で滞在することは非常に重要である。そのための機会を設けるための制度は、研究者養成において不可欠であり、さまざまな側面から支援されることが望ましい。 ○制度としては大変すばらしいが、常勤の研究者では大学の業務があり、困難である。また、ポスドクの立場では派遣期間が終わった後のことを考えると難しいと考える。大学との折り合いや終了後まで勘案したプログラムとすべきである。</p> <p>【パブコメ】 ○優れた若手研究者が、自らの研究計画に基づき海外の特定の大学等研究機関において長期間研究に専念できるよう支援することで、我が国の国際競争力をもった研究、産業分野を創出する事は、今まさに我が国の将来にとって必要不可欠である。 ○研究者を海外に派遣することは、研究者の育成には大変有益である。研究者は、井の中の蛙であってはならず、国際的な舞台上で活躍する必要がある。本事業は、そのための事業であり、過去からの実績がある本事業は当然推進すべきである。 ○学問分野によっては2年間は短すぎる。領域によって滞在期間の延長を考慮すべきである。申請から審査結果確定までを短くする努力を行うとともに、渡航期間についてより柔軟性を持たせると良い。</p>	<p>○国際的な研究者を育成するプログラムは複数存在するため、それらを体系的に整理し、それぞれの位置付けを明確にする必要がある。 ○明確な目標を設定した上で、成果を精査しつつ、国内での身分確保や現在の研究機関での業務などの現実的な問題も踏まえ、制度を改善していく必要がある。</p> <p>【最終決定】 原案のとおり</p> <p>《主担当：相澤益男議員、副担当：本庶佑議員》</p>
--------------------	--	------------------------------	---	---	--